

平成17年3月期

個別財務諸表の概要

平成17年 5月12日

上場会社名 株式会社ヨコオ

上場取引所 東

コード番号 6800

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.yokowo.co.jp)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 林 正弘

問合せ先責任者 役職名 経理部長 氏名 真下 泰史

TEL (03) 3916 - 3111

決算取締役会開催日 平成17年 5月12日

中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 平成17年 6月30日

定時株主総会開催日 平成17年 6月29日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 100株)

1. 平成17年3月期の業績 (平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(1) 経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	24,277	4.5	319	△60.0	1,003	△29.0
16年3月期	23,233	10.6	798	45.5	1,414	72.7

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
17年3月期	551	△48.9	27	22	27	12	4.2	5.1	4.1			
16年3月期	1,080	480.6	53	47	47	91	8.7	6.6	6.1			

(注) ①期中平均株式数 17年3月期 20,276,280株 16年3月期 20,212,984株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金						配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間		期末						
	円	銭	円	銭	円	銭	百万円	%	%
17年3月期	14	00	7	00	7	00	284	51.4	2.1
16年3月期	12	00	6	00	6	00	242	22.4	1.9

(3) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%		円 銭	
17年3月期	20,003		13,355		66.8		657 94	
16年3月期	19,709		12,999		66.0		642 35	

(注) ①期末発行済株式数 17年3月期 20,298,731株 16年3月期 20,237,042株

②期末自己株式数 17年3月期 551,147株 16年3月期 612,836株

2. 平成18年3月期の業績予想 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金					
				中間		期末			
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭	円	銭
中間期	11,100	300	165	7	00	—	—	—	—
通期	23,700	780	445	—	—	7	00	14	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 21円92銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の6ページを参照して下さい。

6. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	第66期 (平成16年3月31日)		第67期 (平成17年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金		2,989,073		3,145,567		156,493
2 受取手形		668,657		482,423		△186,234
3 売掛金	※2	6,045,062		5,781,082		△263,979
4 製品		622,870		411,267		△211,602
5 仕掛品		441,758		527,449		85,691
6 前払費用		16,613		13,215		△3,398
7 繰延税金資産		109,450		157,971		48,520
8 未収入金	※2	785,163		893,343		108,179
9 未収消費税等		—		223,910		223,910
10 関係会社短期貸付金		962,371		965,482		3,111
11 その他		197,066		80,160		△116,906
12 貸倒引当金		△2,600		△7,200		△4,600
流動資産合計		12,835,488	65.12	12,674,674	63.36	△160,814
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物		1,620,057		1,664,356		
減価償却累計額		1,156,102	463,954	1,195,737	468,619	4,664
(2) 構築物		156,823		156,823		
減価償却累計額		139,560	17,262	141,677	15,145	△2,116
(3) 機械及び装置		874,819		888,247		
減価償却累計額		660,409	214,410	684,517	203,730	△10,679
(4) 車両運搬具		42,718		48,159		
減価償却累計額		24,800	17,917	22,906	25,253	7,335
(5) 工具器具備品		1,735,293		1,797,706		
減価償却累計額		1,170,643	564,649	1,286,559	511,147	△53,501
(6) 土地			675,840		668,651	△7,189
(7) 建設仮勘定			331,924		159,289	△172,635
有形固定資産合計		2,285,959	11.60	2,051,836	10.26	△234,122
2 無形固定資産						
(1) ソフトウェア			190		—	△190
(2) ソフトウェア仮勘定			258,001		396,485	138,484
(3) 電話加入権			3,380		3,447	66
無形固定資産合計			261,572		399,933	2.00
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			1,296,871		1,402,456	105,585
(2) 関係会社株式			2,614,250		2,885,002	270,751
(3) 出資金			300		300	—
(4) 繰延税金資産			426,823		315,565	△111,258
(5) その他			177,965		273,612	95,647
(6) 関係会社投資損失引当金			△190,000		—	190,000
投資その他の資産合計			4,326,210	21.95	4,876,936	24.38
固定資産合計			6,873,742	34.88	7,328,707	36.64
資産合計			19,709,231	100.00	20,003,381	100.00

区分	注記 番号	第66期 (平成16年3月31日)		第67期 (平成17年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1 支払手形	※2	2,539,368		2,756,743		217,375
2 買掛金	※2	1,930,642		1,641,094		△289,547
3 短期借入金		500,000		500,000		—
4 未払金		422,724		277,187		△145,536
5 未払費用		121,139		125,725		4,586
6 未払法人税等		50,893		319,382		268,488
7 前受金		1,717		—		△1,717
8 預り金		48,958		52,090		3,132
9 賞与引当金		216,000		210,000		△6,000
10 設備関係支払手形		157,688		54,089		△103,599
流動負債合計		5,989,131	30.39	5,936,313	29.67	△52,818
II 固定負債						
1 退職給付引当金		329,130		318,708		△10,421
2 役員退職慰労引当金		391,685		393,092		1,407
固定負債合計		720,815	3.65	711,801	3.56	△9,014
負債合計		6,709,946	34.04	6,648,114	33.23	△61,832
(資本の部)						
I 資本金						
II 資本剰余金	※1	3,996,269	20.28	3,996,269	19.98	—
1 資本準備金		3,981,928		3,981,928		—
資本剰余金合計		3,981,928	20.20	3,981,928	19.91	—
1 利益準備金		335,837		335,837		—
2 任意積立金						
(1) 退職給与積立金		83,000		83,000		
(2) 固定資産圧縮積立 金		—		27,098		
(3) 特別償却準備金		12,508		8,191		
(4) 別途積立金		4,300,000		5,100,000		
3 当期末処分利益		948,972		395,024		△553,947
利益剰余金合計		5,680,318	28.82	5,949,152	29.74	268,834
IV その他有価証券評価差額 金	※6	102,385	0.52	112,901	0.56	10,515
V 自己株式	※5	△761,617	△3.86	△684,984	△3.42	76,633
資本合計		12,999,284	65.96	13,355,266	66.77	355,982
負債及び資本合計		19,709,231	100.00	20,003,381	100.00	294,150

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	第66期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			第67期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			対前年比
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
I 売上高			23,233,066	100.00		24,277,245	100.00	1,044,179
II 売上原価								
1 製品期首棚卸高		375,423			622,870			
2 当期製品製造原価	※3 ※4	4,570,193			4,147,605			
3 製品仕入高	※3	14,741,770			16,133,756			
合計		19,687,387			20,904,232			
4 製品期末棚卸高		622,870	19,064,516	82.06	411,267	20,492,965	84.41	1,428,448
売上総利益			4,168,549	17.94		3,784,280	15.59	△384,268
III 販売費及び一般管理費								
1 運賃荷造費		289,777			292,783			
2 広告宣伝費		26,455			20,399			
3 役員報酬		199,974			224,506			
4 従業員給料		699,180			785,546			
5 従業員賞与		118,485			152,956			
6 役員退職慰勞 引当金繰入額		52,680			50,059			
7 賞与引当金繰入額		92,880			94,500			
8 福利厚生費		125,336			169,494			
9 退職給付費用		150,149			79,356			
10 旅費交通費		174,182			166,995			
11 通信費		42,429			44,265			
12 消耗品費		20,100			18,205			
13 接待交際費		74,250			72,177			
14 減価償却費		16,273			16,505			
15 貸倒引当金繰入額		—			4,600			
16 賃借料		47,597			49,014			
17 保険料		18,878			21,721			
18 租税公課		7,763			36,243			
19 水道光熱費		10,904			11,227			
20 諸会費		8,080			7,573			
21 支払手数料		355,775			285,665			
22 研究開発費	※4	726,543			728,054			
23 その他		112,447	3,370,145	14.50	133,361	3,465,213	14.28	95,068
営業利益			798,404	3.44		319,067	1.31	△479,337

区分	注記 番号	第66期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			第67期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			対前年比
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
IV 営業外収益								
1 受取利息		16,839			14,719			
2 受取配当金	※3	531,804			449,586			
3 為替差益		—			22,678			
4 受取手数料	※3	160,187			172,307			
5 その他		25,561	734,392	3.16	41,179	700,471	2.89	△33,921
V 営業外費用								
1 支払利息		1,524			4,310			
2 為替差損		83,664			—			
3 支払手数料		20,085			5,879			
4 その他		13,423	118,698	0.51	5,922	16,111	0.07	△102,586
経常利益			1,414,099	6.09		1,003,427	4.13	△410,671
VI 特別利益								
1 貸倒引当金戻入額		1,770			—			
2 投資有価証券売却益		8,610			744			
3 固定資産売却益	※1	1,420			2,562			
4 年金代行部分返上益		713,349			—			
5 国庫補助金収入		130,351	855,502	3.68	—	3,306	0.01	△852,195
VII 特別損失								
1 固定資産除売却損	※2	114,589			30,955			
2 投資有価証券売却損		258,698			—			
3 施設利用会員権売却損		269			—			
4 施設利用会員権評価損		2,200			—			
5 関係会社投資損失引当 金繰入額		69,000			—			
6 関係会社整理損		—			8,297			
7 為替差損	※5	185,026	629,783	2.71	—	39,252	0.16	△590,531
税引前当期純利益			1,639,817	7.06		967,481	3.98	△672,336
法人税、住民税及び事 業税		222,000			360,000			
法人税等調整額		336,999	558,999	2.41	55,523	415,523	1.71	△143,475
当期純利益			1,080,818	4.65		551,957	2.27	△528,860
前期繰越利益			8,450			4,768		△3,681
中間配当額			121,321			141,972		20,651
自己株式処分差損			18,975			19,728		753
当期末処分利益			948,972			395,024		△553,947

製造原価明細書

区分	注記 番号	第66期 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)		第67期 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
I 材料費		1,808,703	39.92	1,169,271	27.62	△639,432
II 労務費		1,676,610	37.01	1,960,395	46.31	283,785
III 経費		1,044,998	23.07	1,103,631	26.07	58,633
(うち減価償却費)		(145,613)	(3.21)	(137,001)	(3.24)	△8,611
(うち外注加工費)		(125,575)	(2.77)	(101,898)	(2.41)	△23,677
当期総製造費用		4,530,311	100.00	4,233,297	100.00	△297,013
期首仕掛品棚卸高		481,640		441,758		△39,882
計		5,011,951		4,675,055		△336,896
期末仕掛品棚卸高		441,758		527,449		85,691
当期製品製造原価		4,570,193		4,147,605		△422,587

	第66期 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)	第67期 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)
原価計算の方法	原価計算の方法は、製品別の実際総合原価計算の方法によっております。	同左

(3) 利益処分案

区分	注記 番号	第66期 (平成16年6月29日)		第67期 (平成17年6月29日)	
		金額 (千円)		金額 (千円)	
I 当期未処分利益			948,972		395,024
II 任意積立金取崩額					
1 特別償却準備金取崩額		4,317		3,305	
2 固定資産圧縮積立金 取崩額		14,630	18,947	10,032	13,338
合計			967,919		408,362
III 利益処分額					
1 配当金		121,422		142,091	
2 任意積立金					
固定資産圧縮積立金		41,728		—	
別途積立金		800,000	963,151	250,000	392,091
IV 次期繰越利益			4,768		16,271

(注) 1 特別償却準備金は租税特別措置法に基づくものであります。

2 固定資産圧縮積立金は租税特別措置法に基づくものであります。

3 中間配当を次のとおり実施しております。

平成15年12月8日 121,321千円 (1株につき6円)

平成16年12月6日 141,972千円 (1株につき7円)

重要な会計方針

項目	第66期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	第67期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>子会社株式及び関連会社株式</p> <p>移動平均法に基づく原価法によっております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>子会社株式及び関連会社株式</p> <p>同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>																
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	製品・仕掛品 総平均法に基づく原価法	製品・仕掛品 同左																
3 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産については定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="533 1025 954 1167"> <tr> <td>建物</td> <td>15年～50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10年～30年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>10年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2年～5年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産（ソフトウェア） ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	建物	15年～50年	構築物	10年～30年	機械及び装置	10年	工具器具備品	2年～5年	<p>有形固定資産については定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1007 1025 1428 1167"> <tr> <td>建物</td> <td>15年～50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10年～30年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>10年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2年～5年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産（ソフトウェア） 同左</p>	建物	15年～50年	構築物	10年～30年	機械及び装置	10年	工具器具備品	2年～5年
建物	15年～50年																	
構築物	10年～30年																	
機械及び装置	10年																	
工具器具備品	2年～5年																	
建物	15年～50年																	
構築物	10年～30年																	
機械及び装置	10年																	
工具器具備品	2年～5年																	

項目	第66期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	第67期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。 一般債権 貸倒実績率法によっております。 貸倒懸念債権及び破産更生債権等 財務内容評価法によっております。</p> <p>(2) 関係会社投資損失引当金 関係会社への投資に対する損失に備えるため、その財政状態等を検討して計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職金の支給に充てるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（2年）による定額法により按分した額を発生期から費用処理しております。 数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生期から費用処理しております。 (追加情報) 厚生年金基金の代行部分について、平成16年1月26日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の許可を受けました。厚生年金基金の代行部分返上に関し、「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第47-2項に定める経過措置を適用し、厚生労働大臣から将来分支給義務免除の許可を受けた日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして会計処理しております。なお、当事業年度末日現在において測定された返還相当額（最低責任準備金）は2,262,904千円であります。また、本処理に伴う当事業年度における損益に与えている影響額は特別利益（年金代行部分返上益）として713,349千円計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 関係会社投資損失引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職金の支給に充てるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生期から費用処理しております。</p>

項目	第66期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	第67期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、 内規に基づく期末要支給額を計上して おります。	(5) 役員退職慰労引当金 同左
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると 認められるもの以外のファイナンス・リ ース取引については、通常の賃貸借取引に係 る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6 その他	(1) 消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税は税抜方式に よっております。	(1) 消費税等の処理方法 同左

表示方法の変更

第66期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	第67期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
—————	前事業年度で流動資産の「その他」に含めて表示してい た「未収消費税等」は資産総額の100分の1を超えたため、 区分掲記いたしました。 なお、前事業年度の「その他」に含まれる「未収消費税 等」は、173,196千円であります。

追加情報

第66期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	第67期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
—————	実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税 部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企 業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたこと に伴い、当事業年度から同実務対応報告に基づき、法人事 業税の付加価値割及び資本割 32,222千円を販売費及び一般 管理費として計上しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

第66期 (平成16年3月31日)			第67期 (平成17年3月31日)		
※1	授権株式数	普通株式 40,000千株	※1	授権株式数	普通株式 40,000千株
	発行済株式総数	普通株式 20,849千株		発行済株式総数	普通株式 20,849千株
※2	関係会社に係る注記		※2	関係会社に係る注記	
	区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。			区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。	
	売掛金	195,598千円		売掛金	441,130千円
	未収入金	711,429		未収入金	882,914
	支払手形	893,570		支払手形	1,063,839
	買掛金	1,241,255		買掛金	1,056,726
3	当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当期末の借入未実行残高は次のとおりであります。		3	当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当期末の借入未実行残高は次のとおりであります。	
	貸出コミットメントの総額	2,000,000千円		貸出コミットメントの総額	2,000,000千円
	借入実行残高	－千円		借入実行残高	－千円
	差引額	2,000,000千円		差引額	2,000,000千円
4	偶発債務		4	偶発債務	
	輸出為替手形割引高	4,523千円		輸出為替手形割引高	15,424千円
※5	会社が保有する自己株式の数		※5	会社が保有する自己株式の数	
	普通株式	612,836株		普通株式	551,147株
※6	配当制限		※6	配当制限	
	有価証券の時価評価により、純資産額が102,385千円増加しております。			有価証券の時価評価により、純資産額が112,901千円増加しております。	
	なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。			なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。	

(損益計算書関係)

第66期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	第67期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																																										
<p>※1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">629千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">791</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,420</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産除売却損</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">8,310千円</td> </tr> <tr> <td> 車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">86</td> </tr> <tr> <td> 工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">100,764</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">109,160</td> </tr> <tr> <td>固定資産売却損</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">5,428千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,428</td> </tr> </table> <p>※3 関係会社との取引に係るもの 関係会社との取引に係るものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">仕入高</td> <td style="text-align: right;">14,549,446千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">(当期製品製造原価及び製品仕入高に含まれる)</td> </tr> <tr> <td>受取手数料</td> <td style="text-align: right;">158,982千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">526,768千円</td> </tr> </table> <p>※4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一般管理費</td> <td style="text-align: right;">726,543千円</td> </tr> <tr> <td>当期製造費用</td> <td style="text-align: right;">1,236,721</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,963,264</td> </tr> </table> <p>※5 在外子会社の有償減資によって発生したものであります。</p>	機械及び装置	629千円	車両運搬具	791	計	1,420	固定資産除売却損		機械及び装置	8,310千円	車両運搬具	86	工具器具備品	100,764	計	109,160	固定資産売却損		工具器具備品	5,428千円	計	5,428	仕入高	14,549,446千円	(当期製品製造原価及び製品仕入高に含まれる)		受取手数料	158,982千円	受取配当金	526,768千円	一般管理費	726,543千円	当期製造費用	1,236,721	計	1,963,264	<p>※1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,251千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,311</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,562</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産除売却損</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">12,633千円</td> </tr> <tr> <td> 工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">12,731</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25,364</td> </tr> <tr> <td>固定資産売却損</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">527千円</td> </tr> <tr> <td> 工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">62</td> </tr> <tr> <td> 土地</td> <td style="text-align: right;">5,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,590</td> </tr> </table> <p>※3 関係会社との取引に係るもの 関係会社との取引に係るものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">仕入高</td> <td style="text-align: right;">15,816,963千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">(当期製品製造原価及び製品仕入高に含まれる)</td> </tr> <tr> <td>受取手数料</td> <td style="text-align: right;">170,255千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">444,034千円</td> </tr> </table> <p>※4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一般管理費</td> <td style="text-align: right;">728,054千円</td> </tr> <tr> <td>当期製造費用</td> <td style="text-align: right;">1,285,998</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,014,052</td> </tr> </table>	車両運搬具	1,251千円	土地	1,311	計	2,562	固定資産除売却損		機械及び装置	12,633千円	工具器具備品	12,731	計	25,364	固定資産売却損		車両運搬具	527千円	工具器具備品	62	土地	5,000	計	5,590	仕入高	15,816,963千円	(当期製品製造原価及び製品仕入高に含まれる)		受取手数料	170,255千円	受取配当金	444,034千円	一般管理費	728,054千円	当期製造費用	1,285,998	計	2,014,052
機械及び装置	629千円																																																																										
車両運搬具	791																																																																										
計	1,420																																																																										
固定資産除売却損																																																																											
機械及び装置	8,310千円																																																																										
車両運搬具	86																																																																										
工具器具備品	100,764																																																																										
計	109,160																																																																										
固定資産売却損																																																																											
工具器具備品	5,428千円																																																																										
計	5,428																																																																										
仕入高	14,549,446千円																																																																										
(当期製品製造原価及び製品仕入高に含まれる)																																																																											
受取手数料	158,982千円																																																																										
受取配当金	526,768千円																																																																										
一般管理費	726,543千円																																																																										
当期製造費用	1,236,721																																																																										
計	1,963,264																																																																										
車両運搬具	1,251千円																																																																										
土地	1,311																																																																										
計	2,562																																																																										
固定資産除売却損																																																																											
機械及び装置	12,633千円																																																																										
工具器具備品	12,731																																																																										
計	25,364																																																																										
固定資産売却損																																																																											
車両運搬具	527千円																																																																										
工具器具備品	62																																																																										
土地	5,000																																																																										
計	5,590																																																																										
仕入高	15,816,963千円																																																																										
(当期製品製造原価及び製品仕入高に含まれる)																																																																											
受取手数料	170,255千円																																																																										
受取配当金	444,034千円																																																																										
一般管理費	728,054千円																																																																										
当期製造費用	1,285,998																																																																										
計	2,014,052																																																																										

① リース取引

第66期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	第67期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																								
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">147,747千円</td> <td style="text-align: right;">71,944千円</td> <td style="text-align: right;">75,803千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">433,309</td> <td style="text-align: right;">200,283</td> <td style="text-align: right;">233,026</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">403,803</td> <td style="text-align: right;">298,479</td> <td style="text-align: right;">105,324</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">984,861</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">570,707</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">414,153</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	機械及び装置	147,747千円	71,944千円	75,803千円	工具器具備品	433,309	200,283	233,026	ソフトウェア	403,803	298,479	105,324	合計	984,861	570,707	414,153	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">269,827千円</td> <td style="text-align: right;">196,108千円</td> <td style="text-align: right;">73,719千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">389,251</td> <td style="text-align: right;">212,050</td> <td style="text-align: right;">177,200</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">164,821</td> <td style="text-align: right;">95,862</td> <td style="text-align: right;">68,958</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">823,900</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">504,021</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">319,879</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	機械及び装置	269,827千円	196,108千円	73,719千円	工具器具備品	389,251	212,050	177,200	ソフトウェア	164,821	95,862	68,958	合計	823,900	504,021	319,879
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																						
機械及び装置	147,747千円	71,944千円	75,803千円																																						
工具器具備品	433,309	200,283	233,026																																						
ソフトウェア	403,803	298,479	105,324																																						
合計	984,861	570,707	414,153																																						
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																						
機械及び装置	269,827千円	196,108千円	73,719千円																																						
工具器具備品	389,251	212,050	177,200																																						
ソフトウェア	164,821	95,862	68,958																																						
合計	823,900	504,021	319,879																																						
2 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1年以内</td> <td style="width: 80%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: right;">158,405千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td style="text-align: right;">273,116</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">431,521</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内		158,405千円	1年超		273,116	合計		431,521	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1年以内</td> <td style="width: 80%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: right;">118,573千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td style="text-align: right;">208,255</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">326,828</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内		118,573千円	1年超		208,255	合計		326,828																						
1年以内		158,405千円																																							
1年超		273,116																																							
合計		431,521																																							
1年以内		118,573千円																																							
1年超		208,255																																							
合計		326,828																																							
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">支払リース料</td> <td style="width: 80%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: right;">173,959千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">159,318千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">9,691千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料		173,959千円	減価償却費相当額		159,318千円	支払利息相当額		9,691千円	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">支払リース料</td> <td style="width: 80%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: right;">173,406千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">163,074千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">8,008千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料		173,406千円	減価償却費相当額		163,074千円	支払利息相当額		8,008千円																						
支払リース料		173,959千円																																							
減価償却費相当額		159,318千円																																							
支払利息相当額		9,691千円																																							
支払リース料		173,406千円																																							
減価償却費相当額		163,074千円																																							
支払利息相当額		8,008千円																																							
4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																																								
<ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 ……リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法 ……リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 	<ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 ……リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法 ……リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 																																								

② 有価証券

第66期（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）及び第67期（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

③ 税効果会計

第66期 (平成16年3月31日)	第67期 (平成17年3月31日)																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">8,544千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">87,890</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td style="text-align: right;">159,376</td></tr> <tr><td>施設利用会員権評価損否認</td><td style="text-align: right;">48,339</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">199,433</td></tr> <tr><td>関係会社投資損失引当金否認</td><td style="text-align: right;">77,311</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">49,832</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">630,727</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">5,620</td></tr> <tr><td>圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">18,591</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">70,242</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">94,453</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">536,273</td></tr> </table>	未払事業税否認	8,544千円	賞与引当金損金算入限度超過額	87,890	役員退職慰労引当金否認	159,376	施設利用会員権評価損否認	48,339	退職給付引当金繰入限度超過額	199,433	関係会社投資損失引当金否認	77,311	その他	49,832	繰延税金資産合計	630,727	特別償却準備金	5,620	圧縮積立金	18,591	その他有価証券評価差額金	70,242	繰延税金負債合計	94,453		536,273	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">2,929千円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">39,742</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">85,449</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">15,267</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td style="text-align: right;">159,949</td></tr> <tr><td>施設利用会員権評価損否認</td><td style="text-align: right;">4,482</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">195,894</td></tr> <tr><td>在庫評価損否認</td><td style="text-align: right;">18,911</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">50,374</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">573,000</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△6,947</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">566,053</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">3,352</td></tr> <tr><td>圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">11,708</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">77,456</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">92,517</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">473,536</td></tr> </table>	貸倒引当金繰入限度超過額	2,929千円	未払事業税否認	39,742	賞与引当金損金算入限度超過額	85,449	減価償却費	15,267	役員退職慰労引当金否認	159,949	施設利用会員権評価損否認	4,482	退職給付引当金繰入限度超過額	195,894	在庫評価損否認	18,911	その他	50,374	繰延税金資産小計	573,000	評価性引当額	△6,947	繰延税金資産合計	566,053	特別償却準備金	3,352	圧縮積立金	11,708	その他有価証券評価差額金	77,456	繰延税金負債合計	92,517		473,536
未払事業税否認	8,544千円																																																												
賞与引当金損金算入限度超過額	87,890																																																												
役員退職慰労引当金否認	159,376																																																												
施設利用会員権評価損否認	48,339																																																												
退職給付引当金繰入限度超過額	199,433																																																												
関係会社投資損失引当金否認	77,311																																																												
その他	49,832																																																												
繰延税金資産合計	630,727																																																												
特別償却準備金	5,620																																																												
圧縮積立金	18,591																																																												
その他有価証券評価差額金	70,242																																																												
繰延税金負債合計	94,453																																																												
	536,273																																																												
貸倒引当金繰入限度超過額	2,929千円																																																												
未払事業税否認	39,742																																																												
賞与引当金損金算入限度超過額	85,449																																																												
減価償却費	15,267																																																												
役員退職慰労引当金否認	159,949																																																												
施設利用会員権評価損否認	4,482																																																												
退職給付引当金繰入限度超過額	195,894																																																												
在庫評価損否認	18,911																																																												
その他	50,374																																																												
繰延税金資産小計	573,000																																																												
評価性引当額	△6,947																																																												
繰延税金資産合計	566,053																																																												
特別償却準備金	3,352																																																												
圧縮積立金	11,708																																																												
その他有価証券評価差額金	77,456																																																												
繰延税金負債合計	92,517																																																												
	473,536																																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.1%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.3</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△5.2</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.9</td></tr> <tr><td>税額控除等</td><td style="text-align: right;">△3.9</td></tr> <tr><td>税率変更による影響</td><td style="text-align: right;">△0.5</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△1.6</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">34.1%</td></tr> </table>	法定実効税率	42.1%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.3	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△5.2	住民税均等割等	0.9	税額控除等	△3.9	税率変更による影響	△0.5	その他	△1.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.1%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.1</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△10.7</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.5</td></tr> <tr><td>税額控除等</td><td style="text-align: right;">△6.5</td></tr> <tr><td>タックスヘイブン留保課税</td><td style="text-align: right;">10.1</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">0.7</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4.0</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">42.9%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.1	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△10.7	住民税均等割等	1.5	税額控除等	△6.5	タックスヘイブン留保課税	10.1	評価性引当額	0.7	その他	4.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.9%																						
法定実効税率	42.1%																																																												
(調整)																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.3																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△5.2																																																												
住民税均等割等	0.9																																																												
税額控除等	△3.9																																																												
税率変更による影響	△0.5																																																												
その他	△1.6																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.1%																																																												
法定実効税率	40.7%																																																												
(調整)																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.1																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△10.7																																																												
住民税均等割等	1.5																																																												
税額控除等	△6.5																																																												
タックスヘイブン留保課税	10.1																																																												
評価性引当額	0.7																																																												
その他	4.0																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.9%																																																												

(1株当たり情報)

	第66期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	第67期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額	642円35銭	657円94銭
1株当たり当期純利益	53円47銭	27円22銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	47円91銭	27円12銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	第66期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	第67期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	1,080,818	551,957
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,080,818	551,957
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(千円)	—	—
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	20,212	20,276
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた当期純利益調整額の主要な内訳(千円)	—	—
当期純利益調整額(千円)	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(千株)		
転換社債	2,263	—
新株予約権	81	77
普通株式増加数(千株)	2,344	77
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権 株主総会の特別決議日 平成12年6月29日 新株予約権の数：1,415個 新株予約権の目的となる株式の数：141,500株	新株予約権 株主総会の特別決議日 平成12年6月29日 新株予約権の数：1,415個 新株予約権の目的となる株式の数：141,500株

(重要な後発事象)

第66期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	第67期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>当社が採用しております厚生年金基金制度については、厚生労働大臣より平成16年1月26日に厚生年金基金の代行返上分につき将来分支給義務免除の認可を受けるとともに、平成17年4月1日に過去分返上の認可を受け、同日をもって従来より採用していましたが確定給付型の「厚生年金基金制度」から同「規約型企業年金制度」へ移行しております。また、当社が採用しております適格退職年金制度についても、同日をもって同「規約型企業年金制度」へ移行しております。</p> <p>上記移行に伴い、退職給付債務は102,909千円減少する見込みであり、当該過去勤務債務は2年で償却する予定であります。</p>

7. 役員の異動

該当事項はありません。